



T.Rowe Price



NEWS RELEASE

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
アセットマネジメント One 株式会社

「資産形成を社会実装するための長期研究チーム」による 『職域における資産形成・金融経済教育等に関する調査 (2024年8月調査)(基本集計)』の初期分析の公表について

東京、2024年11月22日ーアセットマネジメントOne株式会社（東京都千代田区、取締役社長 杉原規之、以下、アセットマネジメントOne）で金融経済教育を推進する「アセットマネジメントOne 未来をはぐくむ研究所」は、資産形成を社会実装するための長期研究チーム（座長 幸田博人 京都大学経営管理大学院特別教授、以下、研究チーム）が2024年11月22日に公開した『職域における資産形成・金融経済教育等に関する調査（2024年8月調査）（基本集計）』の初期分析を作成し、公表しました。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長兼最高経営責任者：本田直之、以下「当社」）は、研究チームに協賛・参加し、『職域における資産形成・金融経済教育等に関する調査（2024年8月調査）（基本集計）』の初期分析の編纂にあたり、比較分析対象とする、米国におけるプラン加入者の退職後の資産形成に関する独自調査「9th Retirement Savings & Spending / Participant Trends & Retirement Income Planning」のデータを提供しました。

研究チームは、公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構（東京都港区、理事長高山憲之）により、2024年3月に金融関係者や有識者で構成・発足されました。資産形成に関する調査の実施、実践的な課題に関する研究・報告を継続的に行い、その成果を社会に発信・還元し、健全な投資文化の育成と浸透を通じて、国民の長期的な資産形成に向けた行動変容を促し、社会実装するための一助となることを目的としています。研究チームにアセットマネジメントOne 未来をはぐくむ研究所長 伊藤雅子氏が委員として参画しており、今回の調査内容を一般の方々に広くわかりやすくお伝えする趣旨から初期分析を作成し、公表するものです。

上記調査は、以下の点に特徴があります。

- 資産形成に関する金融経済教育の機会を提供する場として「職域」に着目し、企業型確定拠出年金（企業型DC）の加入者および個人型確定拠出年金（iDeCo）の加入者を調査対象とした
- それぞれの制度の加入者の資産形成に対する意識と行動の現状や違いを明らかにすることを通じて、資産形成のあり方、さらには資産形成に係る金融経済教育をどのように改善すれば将来の行動変容につながりうるかを考えた
- アメリカは日本に比べDCが普及していることから、米国ティー・ロウ・プライスがアメリカで行った先行調査と比較可能な設問を取り入れ、日米における資産形成に対する意識と行動の違いを明らかにしたいと考えた

『職域における資産形成・金融経済教育等に関する調査（2024年8月調査）（基本集計）』の初期分析の完全版は以下よりご覧いただけます。

https://www.am-one.co.jp/img/hagukumu/38/20241122_miraiken.pdf

なお、研究チームでは本調査で得られた知見をもとに、職域における金融経済教育の課題を検討し、更なる資産形成に向けた取組みを広げていく観点から、インプリケーションの提供を検討しております。また、来春には本調査の最終報告を取りまとめる予定です。

『職域における資産形成・金融経済教育等に関する調査（2024年8月調査）（基本集計）』の初期分析（一部抜粋）

<まとめ>

1. 職域での資産形成・金融経済教育の重要性

- 従業員の公的年金、退職給付制度など退職後の資金計画（リタイアメントプランニング）の前提となる知識が不十分
- リタイアメントプランニングで会社からサポートされていないと考えている人が多数存在
- お金の問題は個人の事情やニーズ、意識が異なるためパーソナライズされたサポート（※）が必要

（※）一律の汎用的な研修ではなく、個別相談や個人の事情・関心に寄り添ったテーマ別の研修、各人の目標設定や達成度を確認できるツールなど

2. 世代別などで資産形成・金融経済教育への関心と会社に対する期待が相違

- 若い世代の方が幅広い情報源を活用しており、資産形成・投資などに対する意識も高い傾向

- 企業型DCに加えてiDeCoに加入している人は、資産形成・投資に対する意識が高い傾向
- 若い世代の方が資産形成・金融経済教育について会社に対する期待が大きく、会社の取り組みがエンゲージメントやファイナンシャル・ウェルビーイング向上に一定の効果

3. 日米でリタイアメントプランニング、DC制度、会社の役割・信頼度に差

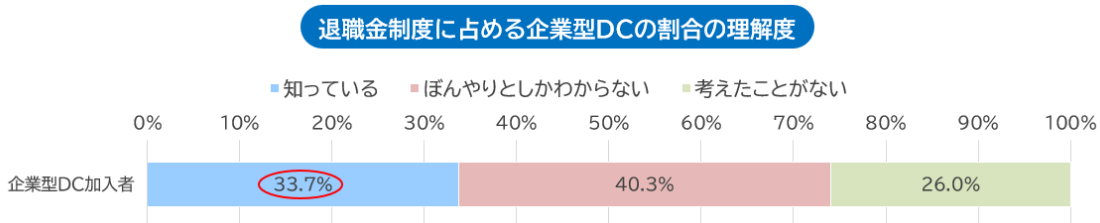
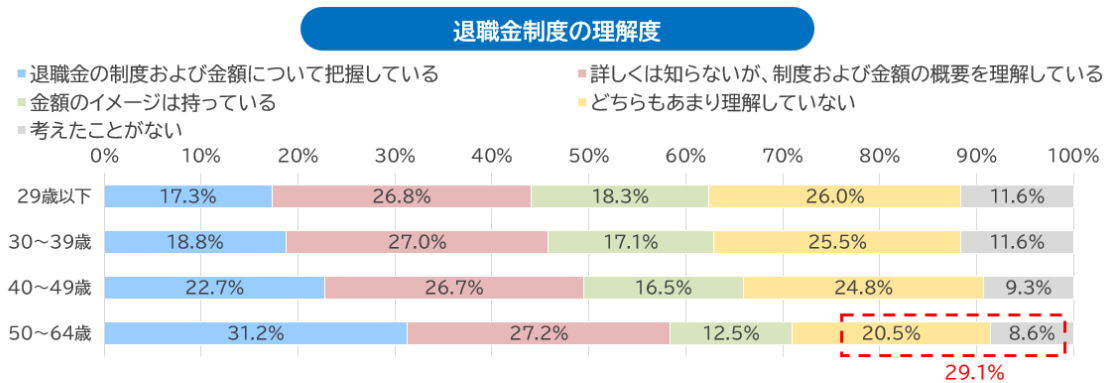
- DCの掛金についてアメリカでは事業主掛金を含めDCの掛金が十分と考えている人が40.4%である一方で、日本はその割合が17.4%にとどまっている
- アメリカではDC運営管理機関・会社の提供する情報やツールに対する信頼度が高い
- 日本では会社のサポートより各種メディアなど自助努力による情報収集の比重が大きい

<調査結果>

1. 職域での資産形成・金融経済教育の重要性

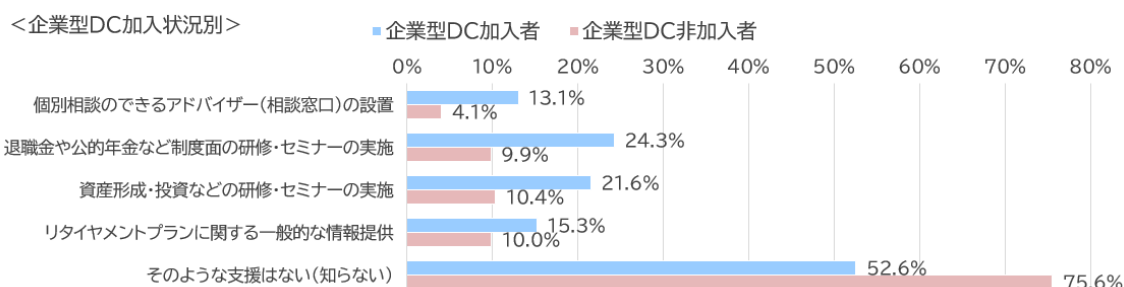
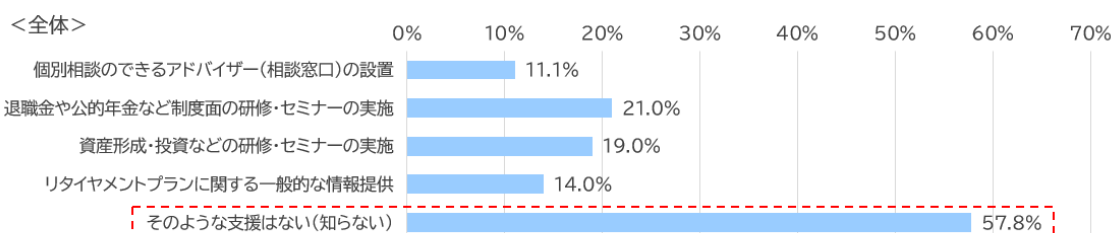
【退職金制度の理解度】

- 50代以上になると退職金制度を理解している人は増えるが、「どちらもあまり理解していない」「考えたことがない」人も合計で29.1%いる
- 退職金制度に占める企業型DCの割合を知っている人は33.7%にとどまる



【会社のリタイアメントプランのサポート】

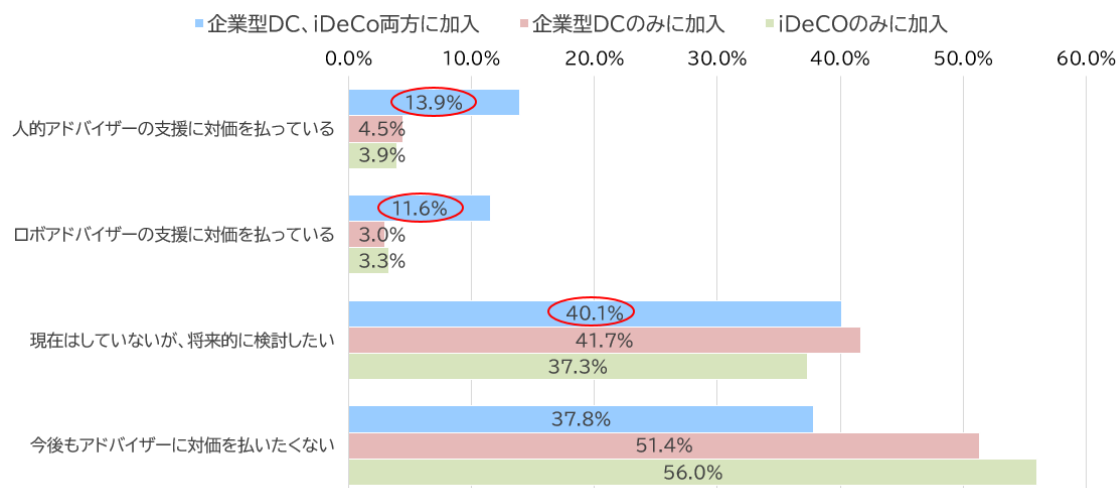
- 全体で「そのような支援はない（知らない）」と回答している人が57.8%
- 企業型DCを導入している企業の方が企業型DC非導入企業に比べて、サポートが強い傾向があるが、それでも「そのような支援がない（知らない）」と回答している人が過半数



2. 世代別などで資産形成・金融経済教育への関心と会社に対する期待が相違

【アドバイザーの利用状況】

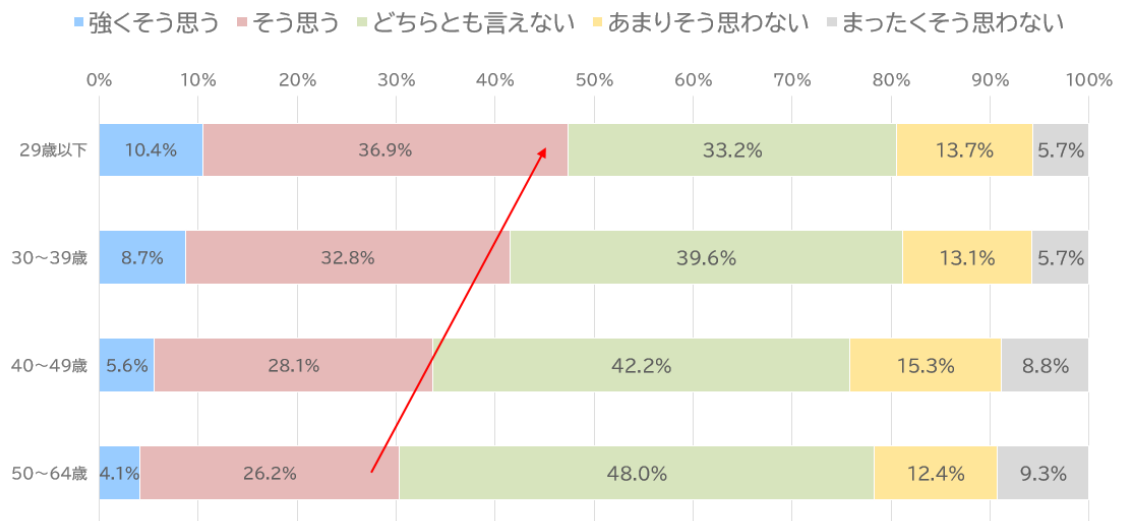
- 対価を払ってアドバイザーの支援を受ける人は少数
- 企業型DC、iDeCoの両方に加入している人（≒資産形成を積極的に行っている人）は、現状アドバイザーを使っている人が相対的に多く、アドバイザーに対価を払うことに抵抗感のある人も少ない



【会社による金融経済教育はファイナンシャル・ウェルビーイング向上に有意義か】

- 若手層にとって会社による金融経済教育は自身のファイナンシャル・ウェルビーイング向上に有意義だと考えられる傾向がある

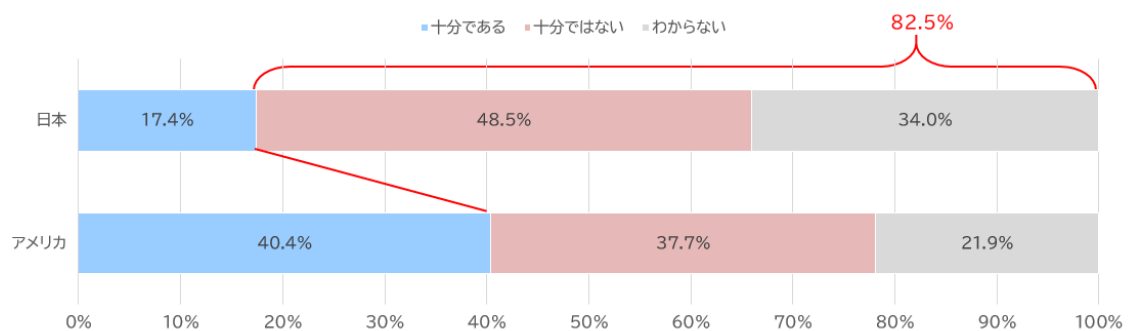
<企業型DC加入者>



3. 日米でリタイアメントプランニング、DC制度、会社の役割・信頼度に差

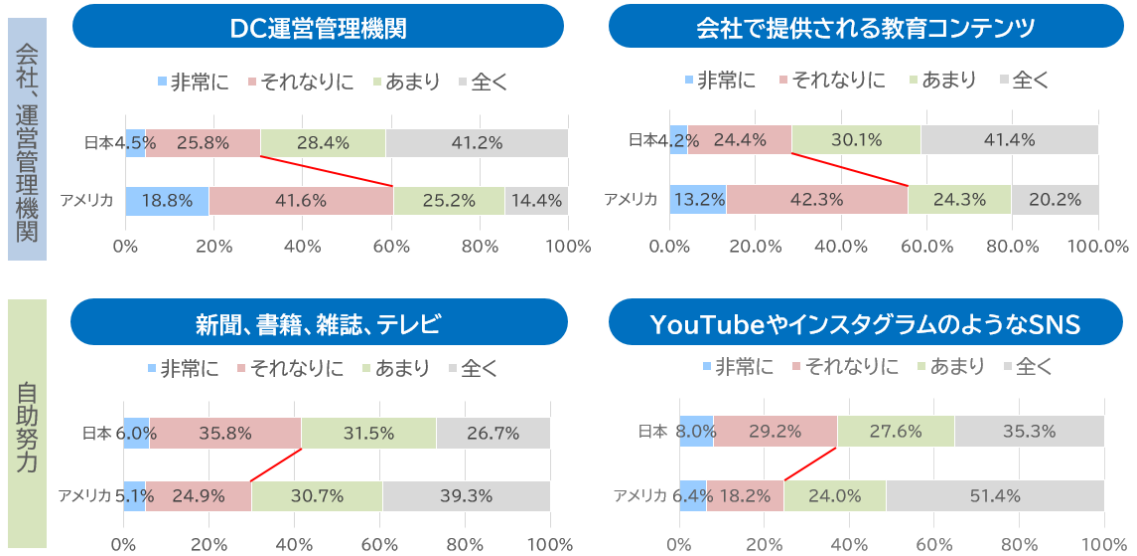
【DC掛金額について】

- アメリカは事業主掛金を含めたDC掛金額が多く、掛金額を十分と感じる人が多い
- 日本は「掛金が十分でない」「わからない」と感じている人が82.5%



【情報源の活用状況】

- アメリカはDC運営管理機関や会社によって提供されるツールやコンテンツを活用して資産形成を行っている従業員が多い
- 日本は、各種メディアやYouTubeなどのSNSを利用し、自助努力で対応している従業員が多い



【補足】

公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構の調査データ

『職域における資産形成・金融経済教育等に関する調査（2024年8月調査）（基本集計）』

<https://www.nensoken.or.jp/wp-content/uploads/R06-02.pdf>

米国におけるプラン加入者の退職後の資産形成に関する米国ティー・ロウ・プライス独自調査

「9th Retirement Savings & Spending / Participant Trends & Retirement Income Planning」

【調査方法】

調査実施時期：2023年7月24日～2023年8月13日

本調査は2013年から実施し今回は第9回目

米国ティー・ロウ・プライスの調査委託を基に NMG Consulting が調査

【調査対象者の属性】

非退職者調査の属性は、米国居住者、正規雇用者またはパートタイム雇用者、18歳以上、401(k)プラン加入者または同プラン有資格者で1,000米ドル以上の拠出残高を有する従業員（有効回答数：3,041）

退職者調査の属性は、米国居住者、退職時にロールオーバーIRAへ資産移管した人、または401(k)プランに残高を残した人（有効回答数：1,176）

	合計	Z世代	ミレニアル世代	X世代	ベビーブーマー
有効回答 =	3041	156	1168	1129	588
男性	59%	57%	56%	60%	65%
女性	41%	43%	43%	40%	35%
既婚・同居	51%	26%	48%	56%	59%
平均年齢	45	24	35	51	64
401(k)残高中位（千米ドル）	\$34	\$4	\$22	\$52	\$80
雇用形態					
正規雇用	89%	82%	91%	93%	82%
パートタイム雇用	11%	18%	9%	7%	18%
学歴					
高等学校卒またはそれ以下	21%	26%	21%	22%	19%
カレッジ制大学卒	33%	46%	31%	32%	32%
4年制大学卒またはそれ以上	45%	29%	47%	46%	49%
収入					
年収平均（千米ドル）	\$71.8	\$42.9	\$66.0	\$79.4	\$83.2
年収中位（千米ドル）	\$58.8	\$36.0	\$53.5	\$67.3	\$70.7

【ご注意事項】

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社およびアセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料における内容は作成時点（2024年11月22日）のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ティー・ロウ・プライスについて

1937年に設立されたティー・ロウ・プライス（NASDAQ：TROW）は、世界中のお客様のそれぞれの長期的な投資目標を達成するためのサポートを提供しています。ティー・ロウ・プライスは、優れた投資運用サービス、リタイアメント資産形成におけるリーダーシップ、独自のファンダメンタル・リサーチが高く評価されるグローバル資産運用会社として、お客様の利益を第一とする誠実さの文化を基盤としています。リタイアメント資産形成に関する専門知識および株式、債券、オルタナティブ資産、マルチアセット投資において、数々の受賞歴を誇るアクティブ運用アプローチにより、投資家の皆様より信頼を寄せていただいています。

ティー・ロウ・プライスは世界中で数百万のお客様にサービスを提供し、2024年9月30日現在の運用資産は1兆6,300億米ドルに上ります。運用資産の約3分の2はリタイアメントの資産形成に関連したものとなっています。ティー・ロウ・プライスに関する最新情報は troweprice.com/newsroom にてご覧いただけます。

「T. Rowe Price」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第3043号

加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 投資信託協会／

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

アセットマネジメント One について

アセットマネジメント One は、2016年10月に発足した資産運用会社です。「投資顧問事業」と「投資信託事業」の双方の事業領域における運用資産残高(※)は、約73兆円と国内有数の規模を誇ります。アセットマネジメント One がこれまで培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、「投資の力で未来をはぐくむ」をコーポレート・メッセージに掲げる資産運用会社として、グローバル運用リサーチ体制に支えられた伝統的資産のアクティブ運用や金融工学を駆使した最先端の運用戦略等、個人投資家や機関投資家の多様な運用ニーズに対し、最高水準のソリューションの提供をめざします。

※運用資産残高は2024年6月末時点。

公式 HP <https://www.am-one.co.jp/>

商号等／アセットマネジメント One 株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号

加入協会／一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

アセットマネジメントOne 未来をはぐくむ研究所について

アセットマネジメントOne 未来をはぐくむ研究所は、個人の資産形成、ファイナンシャル・ウェルビーイングや金融経済教育の分野における啓発・普及活動を目的として、2023年10月にアセットマネジメントOne内に設置した組織です。「一人ひとりが、現在および思い描いた将来に向け、お金とよりよい関係を作り、安心して人生を楽しむことができる未来」の実現を目指し、資産運用・金融経済・ファイナンシャルプランニング等の専門知識やノウハウを有するプロフェSSIONAL人材が、商品とは切り離れた中立・客観的な立場で情報発信しています。

公式HP <https://www.am-one.co.jp/hagukumu/>

メディア関連のお問い合わせ先

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
PR 担当
能田映子

03 6758 3820

eiko.noda@troweprice.com

アセットマネジメント One 株式会社
イニシアティブ推進グループ
広報担当

03 6774 5377

ml-pr@am-one.co.jp